

商工經濟日誌

内國の部

- 四月十七日(火) ▲十五銀行一部抗告取下和議成立す
 十八日(水) ▲日濠協會創立總會開催
 十九日(木) ▲南米拓殖會社創立準備委員會開かれ資本金額一千萬圓と内定す
 ▲野田醬油會社勞働爭議七箇月餘を經て解決す
 二十日(金) ▲日本經濟聯盟總會開催
 ▲神戸市山本商店破綻
 二十三日(月) ▲第五十五回特別議會開院式行はる
 ▲大日本蠶絲會廿三回總會は新潟縣長岡市に於て開催さる
 ▲南滿洲鐵道會社は新に五六百萬圓を投じて曹達灰工業に着手す
 二十四日(火) ▲海事協同會に於て遭難船員の災害補償案成り死亡手當最高廿箇月給料とし六月一日より實施す
 二十五日(水) ▲衆議院本會議に於て尾崎行雄氏提案に成る思想國難決議案大多數にて通過す
 二十七日(金) ▲日本勸業銀行は財團抵當の貸付利率引

商工經濟日誌

(自昭和三年四月十五日
至昭和三年六月十五日)

下を發表す

- 二十八日(土) ▲議會三十日まで停會の詔書下る
 三十日(月) ▲横濱正金銀行は爲替建値一ポイント引下げて四十七ドル二分の一とす
 ▲五月八日を以て期限満了の特別融通法による日本銀行の貸出高本日繰越高三億九千九百餘萬圓なり
 ▲廿八日より開業せる十五銀行の預金引出高豫想外に少く本日迄の現金支拂は貳千七百萬圓見當にて整理案の三分の一に過ぎず
 ▲四月中の貿易入超額壹千五百萬圓にして昨年同期に比し其三分の一に激減し頗る好調なり
 五月一日(火) ▲鈴木内相辭職を申出づ
 ▲滿鐵の油頁岩事業は認可承認書を提出して既に内閣拓殖局を通過して大藏省に廻附さる
 二日(水) ▲鈴木内相正式に辭職し田中首相は内相を兼攝す
 六日(日) ▲特別議會終了し内閣不信認案審議未了にて葬らる
 七日(月) ▲横濱貿易銀行は横濱興信銀行に合併さ

第三卷 第三號

(二八六)一〇四

八 日(火)

▲對米建値は濟南事件の影響にて低落し
正金建値四十六ドル八分五に下る

▲濟南事變の擴大に伴ひ第三次出兵斷行に決す

▲法律第五十五號に依る五億圓補償竝に第五十六號に依る貳億圓補償の特別融通額六億八千萬圓に達し本日にて期限終了

十日(木)

▲東京砂糖取引所は内認可の指令に接す

十二日(土)

▲正金銀行は建値を四十五ドル八分七に引下ぐ
▲近江銀行は昭和銀行に合併され本日より開業

十二日(土)

▲本日現在日銀民間預金五億參千八百廿五萬圓餘に登り創立以來の最大の記録なり

十四日(月)

▲農林省發表五月一日現在内地殘存米三千三百三十四万石なり

▲絲製造の操業短縮を豫定通り五月末を以て打切ることに決す

▲大藏省は廣島産業銀行の新規取引を停止す

十五日(火)

▲正金爲替建値對米四十六ドル四分三に引上ぐ

十八日(金)

▲本年度製絲資金貸出利率に對する六六銀行の協定は昨年秋より二厘方引下に決す

▲正金建値四十六ドル二分一に下る

十九日(土)

▲正金建値は四十六ドル八分二に下る

二十日(日)

▲新郷無線電話放送局開所式舉行

廿二日(火)

▲田中内閣改造問題にて水野文相辭表提出

▲正金建値四十六ドル四分一に下る

廿三日(水)

▲東京區裁判所は帝國實業銀行の破産を宣告す

廿三日(水)

▲内務大臣望月圭介氏、遞信大臣久原房之助新任さる

▲水野内相聖上優誼を理由に留任す

廿四日(木)

▲正金建値四十六ドル八分三に上る

廿四日(木)

▲商工省は日本商工會議所設立を認可す

廿五日(金)

▲水野文部大臣辭職勝田主計氏新任

▲全國蠶絲業者有志懇談會にて藪正量取引普及並に輸出解禁時期明年五月一日頃好適と意見一致す

廿六日(土)

▲正金建値四十六ドル二分の一に上る

▲七製粉會社協議六月以降減産協定撤廢決定

廿七日(月)

▲日本農民組合及全日本農民組合合同にて全國農民組合大會を大阪に開く

廿八日(月)

▲大藏省は地租及營業收益稅委讓財源に既定經費一割天引に内定す

▲生絲資金融通銀行協議生絲擔保價格一捆六百圓に

引下げ七月一日より實施を決議す

三十日(水) ▲東京電燈内外社債貳億四千四百卅五萬

參千五百圓發行契約成立す

▲正金建値四十六ドル八分五に上る

▲近江銀行解散

三十一日(木) ▲正金建値四十六ドル四分三に引上

▲大藏省は日本銀行特別融通金整理部設置を認可す

六月一日(金) ▲藤田銀行は京都市内及大阪市内一部支

店を三十四銀行に譲渡す

▲滿鐵社債條件確定發表さる

四日(月) ▲日本無線電信株及東株長期市場認可七

日實施

五日(火) ▲正金建値四十六ドル八分七に上る

七日(水) ▲正金建値四十六ドル八分五に引下

▲大日本蠶糸會五月廿五日現在春蠶收購豫想高四千

六百七十萬貫にして前年實收より四十七萬貫増し

▲過燐酸肥料東西聯合會總會下半年二割減産及一ヶ

月分生産數量來期持越協定を可決

▲遞信省は日本郵船シヤトル航路補助正式命令下付

に決す

九日(土) ▲大藏省發表昭和二年度地方債發行許可

額三億一千八百萬圓なりと

商工經濟日誌

▲福澤桃介氏は大同電力社長其他隱退決定

十二日(火) ▲井上日銀總裁辭職し土方久徴氏新任

▲八幡製鐵所は九月渡鋼杉拂下値段五圓方引上

▲正金建値四十六ドル二分一に下る

十四日(木)

▲特別融通損失審査會官制裁可勅令公布

▲五月十四日臺中市に於ける久邇宮殿下に對する鮮

人大不敬事件の記事差止解除

新任

十五日(金) ▲臺灣總督上山滿之進氏辭任川村竹治氏

▲正金建値四十六ドル八分五に引上

外國の部

四月十六日(月) ▲ノールウェー政府は金本位制復歸金

輸出解禁五月一日實施を聲明す

十七日(火) ▲パリに於て十一日より開かれたる廿

四ヶ國發券銀行代表國際金融會議終了

十九日(木) ▲シカゴ及ホストン兩準備銀行は公定割

引利率を四分五厘に引上

二十日(金) ▲外務省は山東出兵聲明書發表

廿一日(土) ▲セントルイス準備銀行は公定割引歩合

を四分五厘に引上

第三卷 第三號

(二八八)一〇六

廿三日(月) ▲ホンベイ紡績職工の同盟罷業擴大し罷業人員六萬五千人に達す

廿四日(火) ▲英國議會に於ける職相提案の本年度豫算は歳出七億二千萬ポンドに達す

廿七日(金) ▲智利國は輸入品に新稅率を本日より實施我國重要輸出は綿布貝鉤絹布にして打撃は少し

三十日(月) ▲英國は埃及に對し公衆集會條令法案撤回要求の目的を以て最後通牒を發し兩國關係緊張し來る

五月三日(木) ▲支那濟南に於て我派遣軍と南軍衝突し事態重大なる

四日(金) ▲本日又も我派遣軍と支那南軍衝突す

五日(土) ▲濟南に入城せる南軍我在留民を慘殺す

六日(日) ▲上海特別市黨部臨時民衆訓練委員會は對日經濟絶交の命令を出す

八日(火) ▲我派遣軍は濟南にて南軍を攻撃す

九日(水) ▲濟南事件の重大化により紐育に於る日本公債社債類各一、二ドル崩落す

十一日(金) ▲我派遣軍完全に濟南を占領す

十二日(土) ▲上海總商會外四團體は日本商品輸入禁止を支那人政府に通告す

十四日(月) ▲上海運送取扱人及新嘉坡支那商人は日貨排斥を實行す

十五日(火) ▲上海の經濟絶交に依り五月下旬の長江一帶支那航路積荷減少す

▲紐育に於ける生糸精算取引所に九月一日より開業に決す

▲最近調査滿洲に於ける我投資總額は十三億五千萬圓なり

十六日(水) ▲政府準備銀行割引歩合四分五厘に引上

廿五日(金) ▲日本對ソヴェト社會主義共和國聯邦漁業條約批准公布

三十日(水) ▲支那南軍保定を占領し奉天軍總退却

六月二日(土) ▲桑港準備銀行は公定割引歩合四分五厘に引上

四日(月) ▲張作霖氏退京中の特別列車爆破され同氏及び吳俊陞氏死亡

六日(水) ▲カンサスシチー準備銀行四分五厘に利上げし之にて全米國の利上げとなる

九日(土) ▲濟南事件交渉等の原因にて蔣介石氏は總司令を辭職の申出をなす